



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月5日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 足立 圭介 (TEL) 072-771-1159
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,417	△18.6	△126	—	△171	—	△200	—
2019年3月期第1四半期	5,426	8.4	25	—	52	—	32	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △251百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△25.33	—
2019年3月期第1四半期	4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	48,426	21,040	43.4
2019年3月期	49,314	21,521	43.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 21,020百万円 2019年3月期 21,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.4	600	255.4	500	99.2	400	96.2	50.63
通期	25,000	△5.5	1,700	108.8	1,500	113.1	1,200	107.8	151.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、【添付資料】P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	8,146,556株	2019年3月期	8,146,556株
2020年3月期1Q	245,918株	2019年3月期	245,788株
2020年3月期1Q	7,900,723株	2019年3月期1Q	7,901,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦の長期化による影響で不透明な状況が続いており、米国・欧州においては航空機関連を中心に一定の水準を維持しているものの、自動車関連向け受注に低迷がみられました。また、アジアでは中国の景気減速が鮮明で、全体として減少傾向でありました。

我が国経済は、先行きの不透明感から設備投資に慎重さがみられ、受注は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、中長期経営計画「Neo Challenge (ネオチャレンジ)」のファーストステージ最終年度として、目標達成のため様々な取組みを進めております。

まず委任型執行役員制度による「取締役による意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離させ業務執行責任の明確化、意思決定の迅速化を図る取組みを、また、顧客サービス強化のために営業本部に属していたカスタマーサポート部を独立させ取締役直轄とする機構改革を行いました。更に6月には米国において新たな契約を締結し、Methods Machine Tools, Inc.社を北米販売店網の主力に据えるなど、販売力強化を目的に新体制を構築しました。

主力の工作機械部門においては、各種展示会に出展するなど、当社の強みである重切削・高剛性をアピールし拡販に努めました。4月に東京で開催されたINTERMOLD 2019 (第30回金型加工技術展)には、高精度・高品位な加工を実現する立形マシニングセンタVB53 α を出展するなど、積極的な営業活動を展開しました。

しかしながら、部品の販売はほぼ計画通りであったものの、米中の貿易摩擦に端を発する需要の低迷から、当第1四半期において短納期対応の工作機械受注が想定以上に落ち込みました。

また、北米販売網の再構築過程において販売活動の停滞や受注の一部にキャンセルが発生したこと、部品の販売体制構築のため機械本体の販売がやや手薄になったことにより低調な状況が続き、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,417百万円(前年同期比18.6%減)となり、営業損失は126百万円(前年同四半期は営業利益25百万円)、経常損失は171百万円(前年同四半期は経常利益52百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は200百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円)となりました。

第2四半期では、短納期対応の工作機械受注に関し、即納機の準備も整いキャンペーンを展開し販売力を更に強化すること、また今後北米の販売店網構築による効果が見込まれること、更に部品販売の体制が整ったことによる部品売上の増加から、現在全社を挙げて取り組んでいます「アフターサービスの更なる強化」と合わせ、第1四半期の落ち込みをカバーし、業績に反映されるものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して887百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,945百万円、投資有価証券の減少345百万円、たな卸資産の増加1,608百万円などによるものであります。

負債は27,386百万円となり、前連結会計年度末と比較して407百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少514百万円、借入金の減少117百万円などによるものであります。

純資産は21,040百万円となり、前連結会計年度末と比較して480百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上200百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2019年5月15日公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,202	4,895
受取手形及び売掛金	6,799	4,853
電子記録債権	1,484	1,279
たな卸資産	11,248	12,857
その他	508	788
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	25,219	24,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,422	15,420
その他(純額)	6,024	5,939
有形固定資産合計	21,446	21,360
無形固定資産		
438		483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937	1,591
その他	288	346
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,210	1,923
固定資産合計	24,095	23,767
資産合計	49,314	48,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,050	4,535
電子記録債務	403	396
短期借入金	6,781	6,883
未払法人税等	83	18
賞与引当金	312	109
製品保証引当金	64	61
その他	1,745	2,295
流動負債合計	14,440	14,300
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,260	3,040
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	4,135	4,070
その他	1,134	1,153
固定負債合計	13,352	13,085
負債合計	27,793	27,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	4,181	3,753
自己株式	△539	△539
株主資本合計	11,391	10,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	436
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	63	30
退職給付に係る調整累計額	△180	△174
その他の包括利益累計額合計	10,109	10,057
非支配株主持分	20	20
純資産合計	21,521	21,040
負債純資産合計	49,314	48,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,426	4,417
売上原価	3,995	3,141
売上総利益	1,431	1,275
販売費及び一般管理費	1,406	1,402
営業利益又は営業損失(△)	25	△126
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	34
為替差益	32	—
売電収入	8	9
その他	3	5
営業外収益合計	78	48
営業外費用		
支払利息	34	31
為替差損	—	48
その他	17	13
営業外費用合計	51	93
経常利益又は経常損失(△)	52	△171
特別利益		
投資有価証券売却益	—	192
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	196
特別損失		
投資有価証券評価損	1	193
固定資産処分損	3	1
災害による損失	0	0
特別損失合計	4	195
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	50	△170
法人税、住民税及び事業税	6	10
法人税等調整額	11	19
法人税等合計	17	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△200
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32	△200

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△25
為替換算調整勘定	49	△31
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	36	△50
四半期包括利益	68	△251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	△251
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用については経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が70百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は176百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ75百万円減少しております。